

(公表資料)

令和元年度 一般会計 決算の概要
特別会計

令和2年9月

河合町

会計別決算総括表

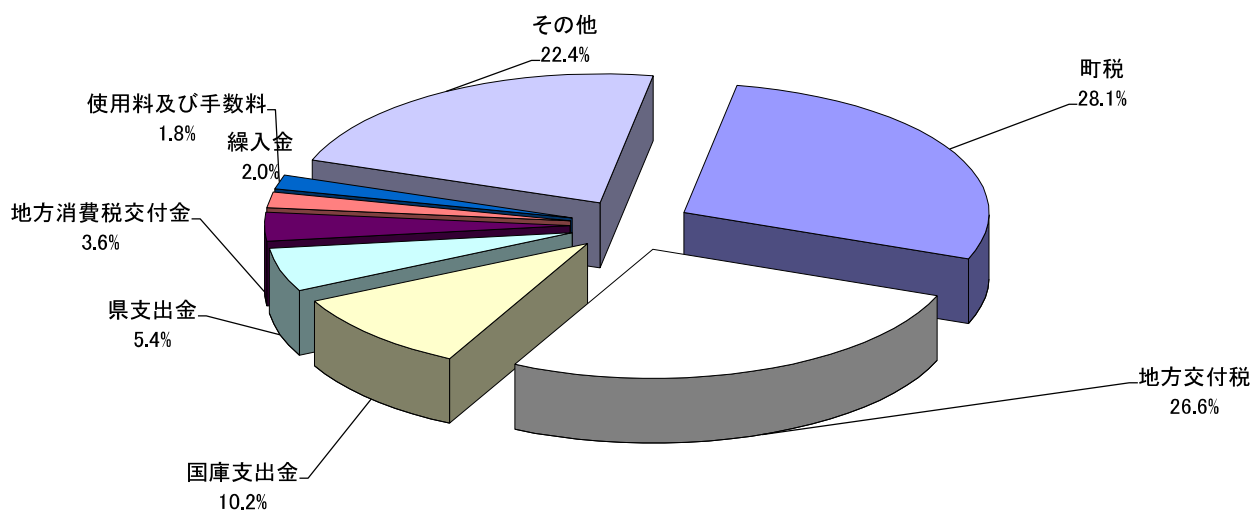
(単位：円、%)

会計区分		区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	対前年度比較	
					増減額	増減率
一	般 会 計	歳入	7,389,954,807	7,088,357,066	301,597,741	4.3%
		歳出	7,370,418,851	7,066,677,197	303,741,654	4.3%
		差引額	19,535,956	21,679,869	△2,143,913	△ 9.9%
		翌年度 繰越財源	99,000	4,701,000	△4,602,000	△ 97.9%
		実質収支	19,436,956	16,978,869	2,458,087	14.5%
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	歳入	2,097,133,042	2,161,831,360	△64,698,318	△ 3.0%
		歳出	2,082,142,233	2,087,436,979	△5,294,746	△ 0.3%
		差引額	14,990,809	74,394,381	△59,403,572	△ 79.8%
	生活資金貸付事業 特別会計	歳入		4,597,500	△4,597,500	皆減
		歳出		4,597,500	△4,597,500	皆減
		差引額				
	住宅新築資金等貸付 事業特別会計	歳入	3,898,321	10,040,542	△6,142,221	△ 61.2%
		歳出	3,663,718	9,724,032	△6,060,314	△ 62.3%
		差引額	234,603	316,510	△81,907	△ 25.9%
	下水道事業特別会計	歳入	670,714,603	685,991,223	△15,276,620	△ 2.2%
		歳出	670,714,603	685,991,223	△15,276,620	△ 2.2%
		差引額				
	水洗便所改造資金貸付 事業特別会計	歳入	2,100,000	2,100,000		
		歳出				
		差引額	2,100,000	2,100,000		
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	歳入	1,813,710,663	1,721,991,467	91,719,196	5.3%
		歳出	1,752,712,958	1,629,615,182	123,097,776	7.6%
		差引額	60,997,705	92,376,285	△31,378,580	△ 34.0%
	後期高齢者医療制度特別会計	歳入	373,354,867	359,765,221	13,589,646	3.8%
		歳出	372,157,867	358,162,621	13,995,246	3.9%
差引額		1,197,000	1,602,600	△405,600	△ 25.3%	
總 合 計	歳入	12,350,866,303	12,034,674,379	316,191,924	2.6%	
	歳出	12,251,810,230	11,842,204,734	409,605,496	3.5%	
	差引額	99,056,073	192,469,645	△93,413,572	△ 48.5%	
	翌年度 繰越財源	99,000	4,701,000	△4,602,000	△ 97.9%	
	実質収支	98,957,073	187,768,645	△88,811,572	△ 47.3%	

令和元年度 一般会計 歳入 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

款名	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町税	2,074,813,923	28.1%	2,052,623,347	29.0%	22,190,576	1.1%
地方譲与税	45,916,004	0.6%	45,515,000	0.6%	401,004	0.9%
利子割交付金	3,666,000	0.0%	6,792,000	0.1%	△3,126,000	△46.0%
配当割交付金	24,496,000	0.3%	21,326,000	0.3%	3,170,000	14.9%
株式等譲渡所得割交付金	13,985,000	0.2%	17,113,000	0.2%	△3,128,000	△18.3%
地方消費税交付金	264,175,000	3.6%	278,210,000	3.9%	△14,035,000	△5.0%
自動車取得税交付金	7,616,252	0.1%	15,571,000	0.2%	△7,954,748	△51.1%
環境性能割交付金	2,645,000	0.0%			2,645,000	皆増
地方特例交付金	11,053,000	0.1%	8,777,000	0.1%	2,276,000	25.9%
地方交付税	1,966,419,000	26.6%	1,873,893,000	26.4%	92,526,000	4.9%
交通安全対策特別交付金	1,941,000	0.0%	2,116,000	0.0%	△175,000	△8.3%
分担金及び負担金	51,309,388	0.7%	66,210,580	0.9%	△14,901,192	△22.5%
使用料及び手数料	130,691,583	1.8%	138,376,701	2.0%	△7,685,118	△5.6%
国庫支出金	750,153,858	10.2%	591,441,319	8.3%	158,712,539	26.8%
県支出金	402,554,079	5.4%	367,806,001	5.2%	34,748,078	9.4%
財産収入	15,214,396	0.2%	86,534,651	1.2%	△71,320,255	△82.4%
寄附金	16,805,000	0.2%	7,125,000	0.1%	9,680,000	135.9%
繰入金	148,000,000	2.0%	4,214,000	0.1%	143,786,000	3,412.1%
繰越金	21,679,869	0.3%	39,453,612	0.6%	△17,773,743	△45.0%
諸収入	75,451,455	1.0%	66,724,855	0.9%	8,726,600	13.1%
町債	1,361,369,000	18.4%	1,398,534,000	19.7%	△37,165,000	△2.7%
歳入合計	7,389,954,807	100.0%	7,088,357,066	100.0%	301,597,741	4.3%



町税徴収状況

(単位：円、%)

税 目		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 比 較		
		決 算 額	(徴収率)	決 算 額	(徴収率)	増 減 額	増 減 率	
1 町 民 税	現 年	1,127,124,860	(99.7%)	1,117,469,847	(99.4%)	9,655,013	0.9%	
		過 年	8,990,526	(27.3%)	8,153,537	(22.8%)	836,989	10.3%
	イ 個 人	現 年	986,677,394	(99.7%)	1,003,298,347	(99.4%)	△16,620,953	△ 1.7%
		過 年	8,687,782	(27.3%)	7,893,537	(22.9%)	794,245	10.1%
	ロ 法 人	現 年	140,447,466	(99.8%)	114,171,500	(99.8%)	26,275,966	23.0%
		過 年	302,744	(27.1%)	260,000	(20.4%)	42,744	16.4%
2 固定資産税	現 年	801,296,555	(99.2%)	797,218,400	(98.9%)	4,078,155	0.5%	
		過 年	15,957,776	(39.8%)	12,020,373	(25.6%)	3,937,403	32.8%
	イ 固定資産税	現 年	801,296,555	(99.2%)	797,218,400	(98.9%)	4,078,155	0.5%
		過 年	15,957,776	(39.8%)	12,020,373	(25.6%)	3,937,403	32.8%
	ロ 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金							
	3 軽自動車税	現 年	36,764,000	(99.4%)	35,243,066	(99.0%)	1,520,934	4.3%
過 年		555,599	(35.7%)	448,307	(25.1%)	107,292	23.9%	
4 町たばこ税		84,124,607	(100.0%)	82,069,817	(100.0%)	2,054,790	2.5%	
合 計		2,074,813,923	(97.2%)	2,052,623,347	(96.2%)	22,190,576	1.1%	

減収の補てん分を含む町税の総額

令和元年度の町税は、個人住民税で、譲渡所得などの分離課税に係る額が減となったが、法人住民税で、町内企業の業績回復などで増収となり、減収の補てん分を併せた実質の町税決算額は、対前年度比較で、24,467千円、1.2%の増収になっています。

項 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額		決 算 額		増 減 額	増 減 率
町 税	2,074,813,923		2,052,623,347		22,190,576	1.1%
地 方 特 例 交 付 金 (減 収 補 て ん 分)	11,053,000		8,777,000		2,276,000	25.9%
合 計 (減 収 前 町 税 決 算 額)	2,085,866,923		2,061,400,347		24,466,576	1.2%

臨時財政対策債を含む地方交付税の総額

平成13年度以降、国の地方交付税特別会計の財源不足額は国と地方が折半して補てんすることになり、地方は臨時財政対策債を発行することになりました。

言い換えれば、臨時財政対策債とは地方交付税の代わりに発行する地方債で、実質は地方交付税です。

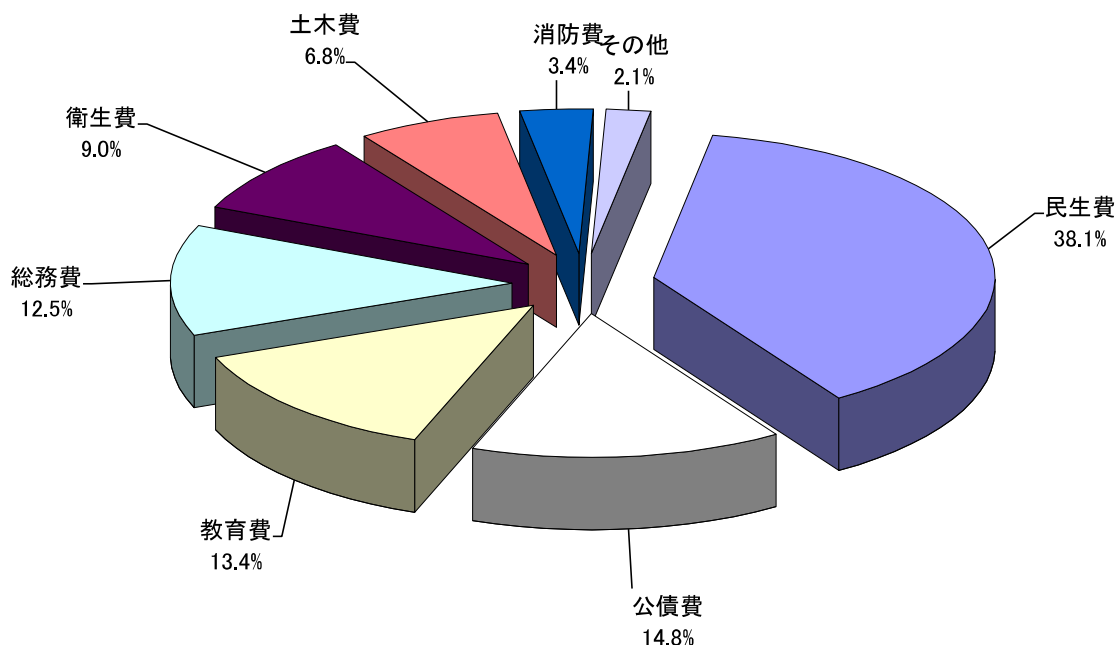
臨時財政対策債は、後年度にその元利償還金の全額が普通交付税で補てんされることになっています。

項 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額		決 算 額		増 減 額	増 減 率
地 方 交 付 税	1,966,419,000		1,873,893,000		92,526,000	4.9%
臨 時 財 政 対 策 債 (町 債 の 一 部)	214,169,000		253,434,000		△39,265,000	△ 15.5%
合 計 (臨 時 財 政 対 策 債 を 含 む 地 方 交 付 税 総 額)	2,180,588,000		2,127,327,000		53,261,000	2.5%

令和元年度 一般会計 歳出 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

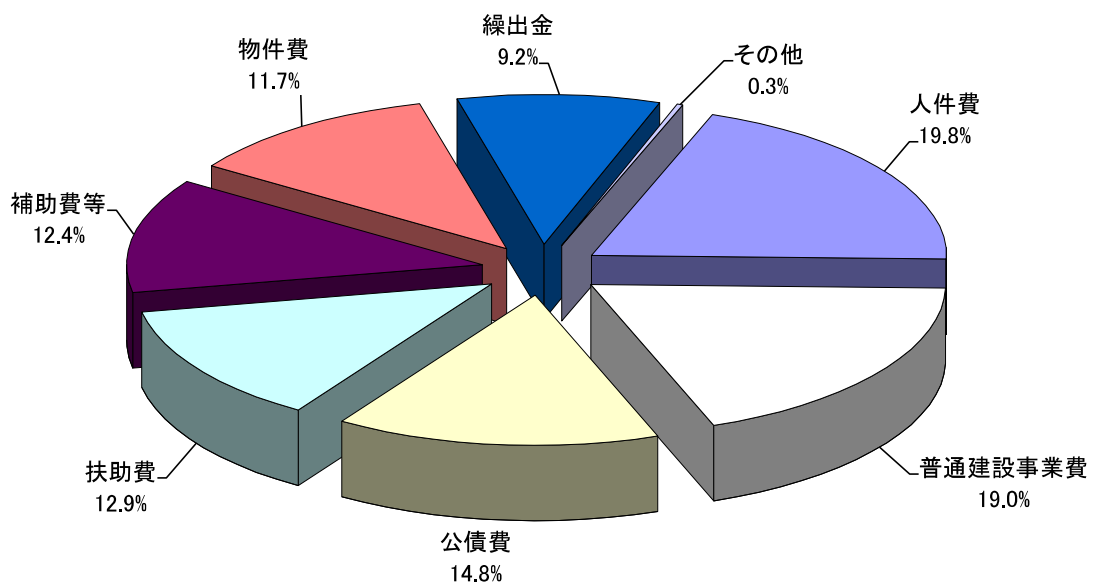
款名	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	103,632,305	1.4%	97,262,251	1.4%	6,370,054	6.5%
総務費	919,512,206	12.5%	1,097,665,443	15.5%	△178,153,237	△16.2%
民生費	2,808,137,588	38.1%	2,503,938,584	35.4%	304,199,004	12.1%
衛生費	660,709,071	9.0%	640,665,718	9.1%	20,043,353	3.1%
農林商工費	51,347,062	0.7%	88,277,419	1.2%	△36,930,357	△41.8%
土木費	497,744,418	6.8%	614,706,355	8.7%	△116,961,937	△19.0%
消防費	254,221,262	3.4%	251,788,672	3.6%	2,432,590	1.0%
教育費	985,849,607	13.4%	659,321,399	9.3%	326,528,208	49.5%
災害復旧費			693,360	0.0%	△693,360	皆減
公債費	1,089,265,332	14.8%	1,107,760,496	15.7%	△18,495,164	△1.7%
諸支出金			4,597,500	0.1%	△4,597,500	皆減
歳出合計	7,370,418,851	100.0%	7,066,677,197	100.0%	303,741,654	4.3%



令和元年度 一般会計 歳出 性質別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

性質名	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,461,308,480	19.8%	1,532,840,922	21.7%	△71,532,442	△4.7%
物件費	860,201,977	11.7%	824,865,026	11.7%	35,336,951	4.3%
維持補修費	18,997,210	0.3%	46,777,036	0.7%	△27,779,826	△59.4%
扶助費	949,571,968	12.9%	905,405,647	12.8%	44,166,321	4.9%
補助費等	912,689,175	12.4%	773,027,378	10.9%	139,661,797	18.1%
普通建設事業費	1,398,349,373	19.0%	1,192,575,904	16.9%	205,773,469	17.3%
災害復旧事業費			693,360	0.0%	△693,360	皆減
公債費	1,089,265,332	14.8%	1,107,760,496	15.7%	△18,495,164	△1.7%
積立金	117,140	0.0%	146,121	0.0%	△28,981	△19.8%
投資及び出資金						
貸付金						
繰出金	679,918,196	9.2%	682,585,307	9.7%	△2,667,111	△0.4%
歳出合計	7,370,418,851	100.0%	7,066,677,197	100.0%	303,741,654	4.3%



**令和元年度一般会計決算において地方消費税交付金
(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策に要した経費**

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和元年度一般会計決算における充当状況については、下記のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 115,927 千円
 (歳出) 社会保障施策に要した経費 1,978,367 千円

【社会保障施策に要した経費】

(単位：千円)

事業名		決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国庫支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税収
社会福祉	高齢者福祉事業	58,193	5,297	3,952	48,944	5,186
	障害者福祉事業	488,396	370,834		117,562	12,457
	児童福祉事業	273,202	192,662	241	80,299	8,510
	こども園等運営事業	369,517	108,760	55,619	205,138	21,737
	小計	1,189,308	677,553	59,812	451,943	47,890
社会保険	国民健康保険事業	116,175	80,109		36,066	3,822
	介護保険事業	239,886	8,647		231,239	24,503
	後期高齢者医療事業	309,225	35,542		273,683	29,001
	小計	665,286	124,298		540,988	57,326
保健衛生	保健事業	57,200	1,049	7,951	48,200	5,107
	予防対策事業	58,784	2,237	11,449	45,098	4,779
	母子保健事業	7,789			7,789	825
	小計	123,773	3,286	19,400	101,087	10,711
合計		1,978,367	805,137	79,212	1,094,018	115,927

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要した一般財源の比率に応じて按分している。

町 債 の 現 在 高

(単位：千円)

会 計 名	平成30年度末 現在高 A	令和元年度 借入額 B	令 和 元 年 度 元 利 償 還 額			令和元年度末 現在高 (A+B-C)	
			元金 C	利子	計		
一 般 会 計	12,752,584	1,361,369	998,890	87,700	1,086,590	13,115,063	
特 別 会 計	住宅新築資金 等 貸付事業	5,539	0	2,476	97	2,573	3,063
	下水道事業	4,493,257	146,200	338,836	71,011	409,847	4,300,621
合 計	17,251,380	1,507,569	1,340,202	158,808	1,499,010	17,418,747	

基 金 の 現 在 高

(単位：千円)

基 金 の 名 称	平成30年度末 現在高 A	令和元年度 積立額 B	令和元年度 取崩額 C	令和元年度末 現在高 (A+B-C)
減 債 基 金	450			450
財 政 調 整 基 金	121,097	110	80,000	41,207
そ の 他	578,485	100,839	68,000	611,324
合 計	700,032	100,949	148,000	652,981

各会計ごとの決算概要説明

一般会計

令和元年度一般会計決算額は、歳入 7,389,954,807 円、歳出 7,370,418,851 円で、前年度と比べて、歳入 301,598 千円 4.3%増額、歳出 303,742 千円 4.3%増額になっている。

令和元年度では、歳入の根幹となる町税収入は主要法人の業績回復により法人住民税がやや増加したものの、個人住民税は依然として減少傾向にあり、一方、歳出では社会保障関係経費が増加しているなど財政運営は非常に厳しい状況にある。

しかし、このような状況においても一定水準の行政サービスを維持しながら、「街再生総合戦略」や「河合愛 A I 構想」による町の魅力向上、人口減少・少子高齢化の克服などの、将来に繋がる施策を着実に進めることが重要である。特に、歳入減収の大きな要因となっている人口減少は町の重要課題であることから、本町では財政健全化による歳出削減と併せて人口減少対策による町の活性化と増収に取り組んでいるところである。

歳出決算額の増加要因を性質別に分析すると、増額になったのは普通建設事業費 206 百万円、補助費等 140 百万円、扶助費 44 百万円、物件費 35 百万円、一方、減額になったのは、人件費 72 百万円、維持補修費 28 百万円、公債費 18 百万円などである。

普通建設事業費決算額は 1,398,349 千円で、庁舎耐震化事業などが減少したが、認定こども園整備事業や小・中学校空調整備事業の増加などにより、前年度と比べて 205,773 千円 17.3%増額。また補助費等決算額は 912,689 千円で、寄附金償還金や水道事業会計への繰戻し開始などにより、前年度と比べて 139,662 千円 18.1%増額となっている。

一方、人件費決算額は 1,461,308 千円で、職員給与等の減額、職員の退職と採用などにより、前年度と比べて 71,532 千円 4.7%減額、維持補修費決算額は 18,997 千円で、住宅維持補修費の減少などにより、前年度と比べて 27,780 千円 59.4%減額、公債費決算額は 1,089,265 千円で、金融機関との協議により償還条件を見直したことなどにより、前年度と比べて 18,495 千円 1.7%減額となっている。

次に、歳入決算額については、主要自主財源である町税で個人住民税が 15,827 千円 1.6%減少となったが、主要法人の業績回復により法人住民税がやや増加したことなどで、町税総額では前年度に比べて 22,191 千円 1.1%増額となっている。

交付金では、配当割交付金で 3,170 千円 14.9%増加したが、地方消費税交付金が 14,035 千円 5.0%減少、自動車取得税交付金 7,955 千円 51.1%減少したことなどで、交付金総額では前年度に比べて 20,153 千円 5.8%減額。また臨時財政対策債を含む方交付税決算額は 2,180,588 千円で、基準財政収入額で譲渡所得の減少や基準財政需要額で事業費補正を除く個別算定経費の増加などにより、前年度と比べて 53,261 千円 2.5%増額となっている。

なお、町税や地方交付税などを併せた主要一般財源総額は、4,628,954 千円、前年度に比べ 55,700 千円 1.2%の増額となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額は、19,535,956 円、前年度に比べ 2,144 千円 9.9%減額、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 19,436,956 円、前年度に比べ 2,458 千円 14.5%増額となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
R元年度 A	7,389,954,807	7,370,418,851	19,535,956	99,000	19,436,956
H30年度 B	7,088,357,066	7,066,677,197	21,679,869	4,701,000	16,978,869
A-B	301,597,741	303,741,654	△2,143,913	△4,602,000	2,458,087
対前年度比	4.3	4.3	△9.9	△97.9	14.5

国民健康保険特別会計

令和元年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入 2,097,133,042 円、歳出 2,082,142,233 円となっており、前年度比で歳入は 3.0%減、歳出は 0.3%減となっている。

また、被保険者数及び世帯数は、年間平均で 4,180 人及び、2,594 世帯で、対前年度比 4.2%減及び 3.1%減となっている。

歳入歳出差引額は、14,990,809 円であり、前年度に比べ 59,403,572 円の減少となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
元年度 A	2,097,133,042	2,082,142,233	14,990,809	0	14,990,809
30 年度 B	2,161,831,360	2,087,436,979	74,394,381	0	74,394,381
A - B	△64,698,318	△5,294,746	△59,403,572	0	△59,403,572
対前年度比	△3.0	△0.3	△79.8	0	△79.8

住宅新築資金等貸付事業特別会計

令和元年度住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は歳入 3,898,321 円・歳出 3,663,718 円となっており、前年度比で歳入は 61.2%の減、歳出は 62.3%の減となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
元年度 A	3,898,321	3,663,718	234,603	0	234,603
30年度 B	10,040,542	9,724,032	316,510	0	316,510
A-B	△6,142,221	△6,060,314	△81,907	0	△81,907
対前年度比	△61.2	△62.3	△25.9	0	△25.9

下水道事業特別会計

令和元年度下水道事業特別会計の決算額は歳入 670,714,603 円、歳出 670,714,603 円となっており、前年度比では歳入・歳出ともに 2.2%減となっている。

主な要因は、長寿命化計画事業費の減少によるものである。

- 平成 30 年度末の普及率 99.1% → 令和元年度末の普及率 99.1%
- 平成 30 年度末の水洗化率 93.3% → 令和元年度末の水洗化率 93.4%

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
元年度 A	670,714,603	670,714,603	0	0	0
30 年度 B	685,991,223	685,991,223	0	0	0
A - B	△15,276,620	△15,276,620	0	0	0
対前年度比	△2.2	△2.2			0

水洗便所改造資金貸付事業特別会計

令和元年度水洗便所改造資金貸付事業特別会計の決算額は、歳入 2,100,000 円、歳出 0 円となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
元年度 A	2,100,000	0	2,100,000	0	2,100,000
30 年度 B	2,100,000	0	2,100,000	0	2,100,000
A - B	0	0	0	0	0
対前年度比					

介護保険特別会計（保険事業勘定）

令和元年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、歳入 1,813,710,663 円、歳出は 1,752,712,958 円となっており、前年度比で歳入で 5.3%の増加、歳出は 7.6%増加となっている。歳入の増減について、それぞれ繰越金 4,037 千円、国庫支出金 22,087 千円、支払基金交付金 38,913 千円、県支出金 14,237 千円が増加した。歳出について、保険給付費は 73,961 千円増加した。

また、第 1 号被保険者数は対前年度比で 3.4%の増となり、歳入歳出の実質収支は 60,997,705 円となっており、前年度比で 34.0%の減少となっている。

（単位：円、%）

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
元年度 A	1,813,710,663	1,752,712,958	60,997,705	0	60,997,705
30 年度 B	1,721,991,467	1,629,615,182	92,376,285	0	92,376,285
A - B	91,719,196	123,097,776	▲31,378,580	0	▲31,378,580
対前年度比	5.3	7.6	▲34.0	0	▲34.0

	令和元年度末	平成 30 年度末
第 1 号被保険者数	6,454	6,445
65 歳以上 75 歳未満	3,051	3,150
75 歳以上	3,403	3,295

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
元年度 A	192	175	258	200	170	123	73	1,191
30 年度 B	189	181	224	215	156	117	84	1,166
A - B	3	▲6	34	▲15	14	6	▲11	25

後期高齢者医療制度特別会計

令和元年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 373,354,867 円、歳出 372,157,867 円となっており、前年度比で歳入は 3.8%増、歳出は 3.9%増となっている。

歳入歳出の増加については、制度発足後 12 年目となり 75 歳以上の人口が増加傾向にある為である。

後期高齢者制度は給付については、奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上した。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
元年度A	373,354,867	372,157,867	1,197,000	0	1,197,000
30年度B	359,765,221	358,162,621	1,602,600	0	1,602,600
A-B	13,589,646	13,995,246	△405,600	0	△405,600
対前年度比	3.8	3.9	△25.3	0	△25.3

水道事業会計

令和元年度収益的収支の決算額は収入 539,531,465 円（前年度より 1.2%減）、支出 475,497,873 円（前年度より 4.8%減）となっており、64,033,592 円（前年度より 38.6%増）の純利益となっている。

収益的収入及び支出（税抜）

（単位：円）

	収入総額	支出総額	差引額
元年度 A	539,531,465	475,497,873	64,033,592
30 年度 B	545,886,482	499,672,145	46,214,337
A - B	△6,355,017	△24,174,272	17,819,255
前年度比	△1.2	△4.8	38.6

令和元年度資本的収支の決算額は収入 152,000,000 円、支出 194,493,099 円となっており、前年度比で収入は 63.4%の増、支出は 38.5%の増となっている。

資本的収入が資本的支出に対し不足する 42,493,099 円は、建設改良積立金 8,899,322 円と過年度分損益勘定留保資金 33,593,777 円で補填した。

資本的収入及び支出（税込）

（単位：円）

	収入総額	支出総額	差引額
元年度 A	152,000,000	194,493,099	△42,493,099
30 年度 B	93,000,000	140,478,735	△47,478,735
A - B	59,000,000	54,014,364	4,985,636
前年度比	63.4	38.5	10.5